

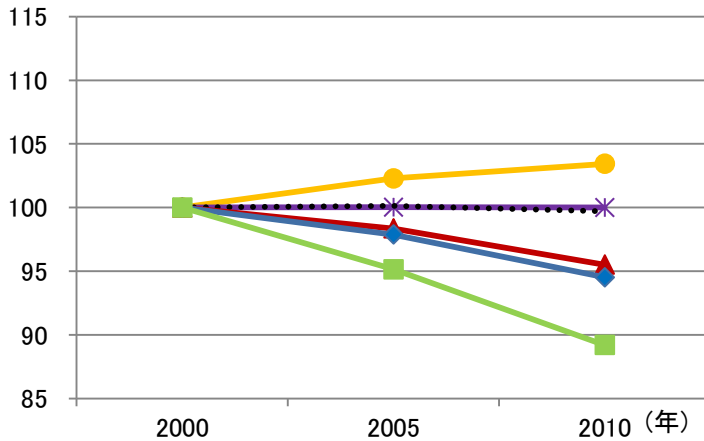
地域振興計画等に関する基礎資料

(地域別調書)

【京都力の発揮】(6) 希望に輝く地域づくり

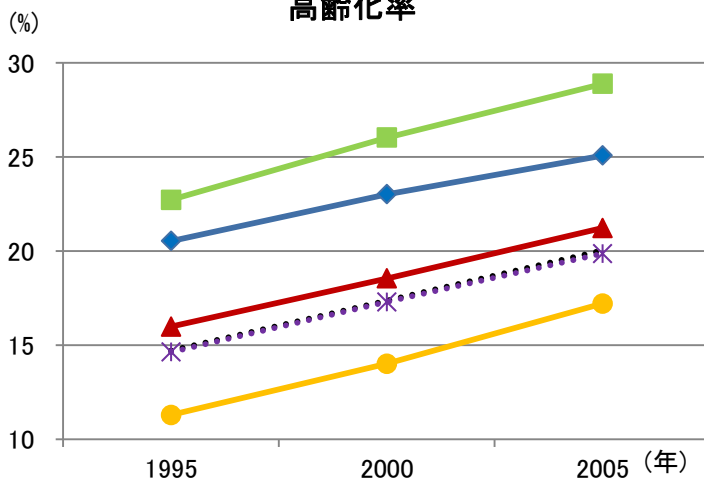
基礎指標

人口(2000年=100)



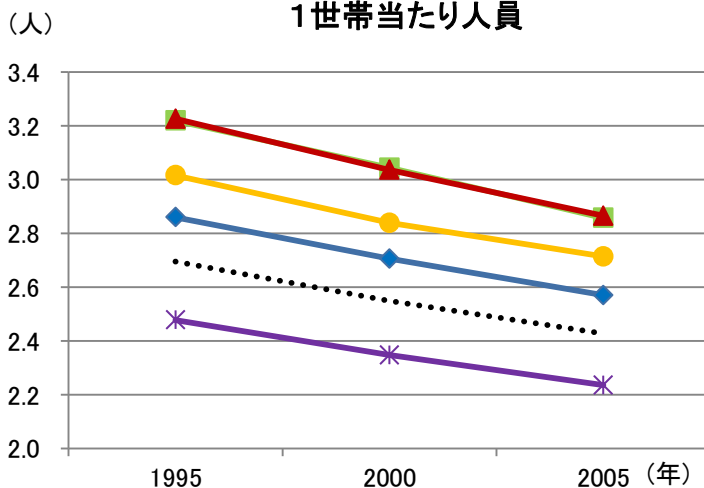
資料 国勢調査

高齢化率



資料 国勢調査

1世帯当たり人員



資料 国勢調査

京都府では、10年国勢調査で、これまで増加傾向だった人口が減少に転じた。

全国は微増(100.2%)。東京都、神奈川県など9都府県で増加し、京都府をはじめ北海道や青森県など38道府県で減少。なお、京都府以外に兵庫県、静岡県など6府県で増加から減少に転じている。

京都府 00年2,644,391人
05年2,647,660人
10年2,636,704人

地域別に00年人口と比較すると、
丹後地域(89.2%)
中丹地域(94.5%)
南丹地域(95.5%)
京都市域(微増100.0%)
山城地域(103.4%)

山城地域は、文化学術研究都市区域の市町での増加が目立っている。

京都府の老年人口(65歳以上)は、05年国勢調査で20.0%となり、高齢化が進んでいる。全国は20.1%

地域別に見ると、
(05年) (00年)
丹後地域 28.9% 26.0%
中丹地域 25.1% 23.0%
南丹地域 21.2% 18.5%
京都市域 19.9% 17.3%
山城地域 17.2% 14.0%

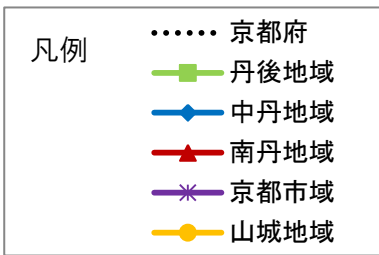
北部地域では、人口減少と高齢化が同時に進んでいる。これらの地域では、18歳になると進学・就職等で地域を離れる傾向が強く、担い手不足や集落維持問題、中心市街地の衰退など、地域の社会経済全般にわたって様々な影響を与えている。

京都府を含め、全ての都道府県で世帯規模(1世帯当たり人員)が縮小している。

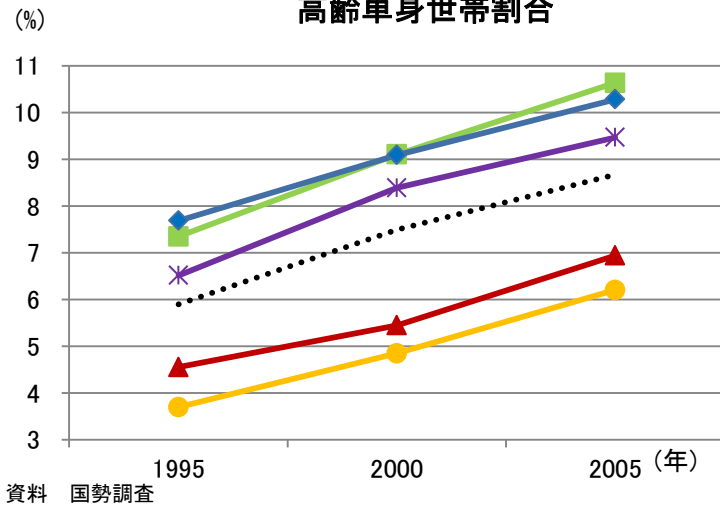
全国 05年2.55人
京都府 05年2.43人
00年2.55人
95年2.70人

地域別に見ると
(05年) (00年)
丹後地域 2.86人 3.04人
中丹地域 2.57人 2.71人
南丹地域 2.86人 3.04人
京都市域 2.24人 2.35人
山城地域 2.71人 2.84人

全ての地域で世帯規模の縮小が続いているが、京都市域以外では、全国平均(2.55人)を上回っている。



高齢単身世帯割合



資料 国勢調査

世帯規模の縮小に合わせて、一人暮らし高齢者（65歳以上の単独世帯）の割合が増加を続けている。

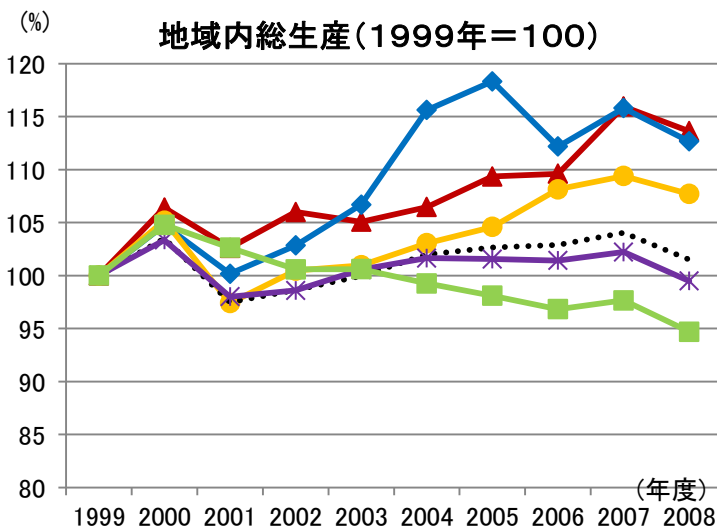
地域別に見ると

	(05年)	(00年)
丹後地域	10.6%	9.1%
中丹地域	10.3%	9.1%
南丹地域	6.9%	5.4%
京都市域	9.5%	8.4%
山城地域	6.2%	4.8%

老年人口比率が高い丹後地域や中丹地域では割合が高くなっている。

農山漁村では、過疎化と集落の高齢化が進み、集落の維持が困難な地域が増加している。

地域内総生産(1999年=100)



資料 京都市市町村民経済計算

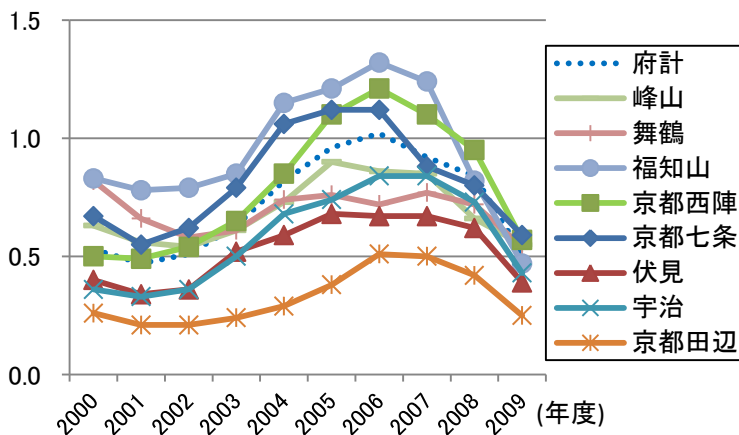
08年度は、5地域全てで対前年度マイナス成長となった。全ての地域でマイナスとなったのは01年度以来。

08年の世界金融危機や近年の原油・原材料高の影響から、京都府経済は、停滞傾向にあり、足踏み状況が続いている。

丹後地域では、消費者の生活スタイルの多様化による和装需要の減少や、近年の景気低迷、原油・原材料高等により、地域の基幹産業である織物、機械金属が大きく影響を受けている。

中丹地域や南丹地域では、京阪神地域との近接性や豊かな農産物等に注目して、ものづくり企業の立地が進んでいる。

有効求人倍率



資料 労働市場年報

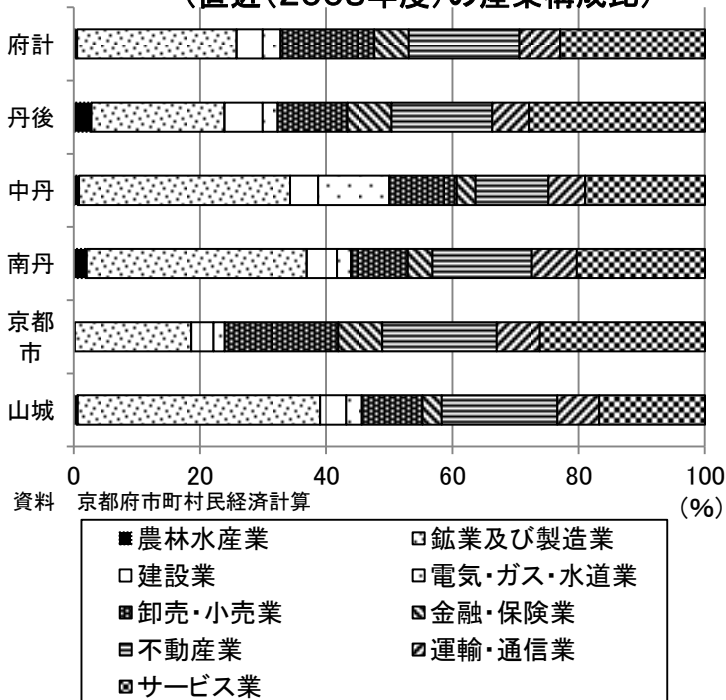
京都府全体の傾向として、06年にかけては上昇していたが、06年をピークに低下に転じている。

京都府計のピーク(06年) 1.02

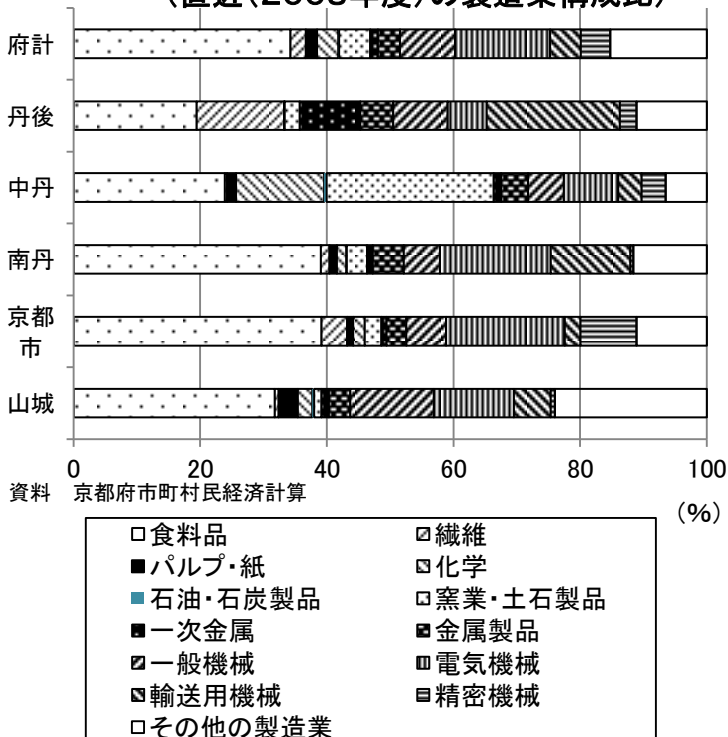
08年の世界的金融危機の影響を受け、09年にかけて大きく低下している。

近年は、景気の先行きが不透明であることや、製造業を中心に原油・原材料高の影響などで収益が上がらないことから、企業は雇用に踏み切れない状況にある。

地域内総生産
(直近(2008年度)の産業構成比)



地域内総生産
(直近(2008年度)の製造業構成比)



京都府全体と比べて、地域別に特徴を見てみると、

<産業構成比>

- 丹後地域 農林水産業、サービス業
- 中丹地域 鉱業及び製造業
- 南丹地域 農林水産業、鉱業及び製造業
- 京都市域 サービス業
- 山城地域 鉱業及び製造業

<製造業構成比>

- 丹後地域 繊維、一次金属、金属製品、輸送用機械
- 中丹地域 化学、窯業・土石製品
- 南丹地域 食料品、電気機械、輸送用機械
- 京都市域 食料品、電気機械、精密機械
- 山城地域 パルプ・紙、一般機械、その他の製造業

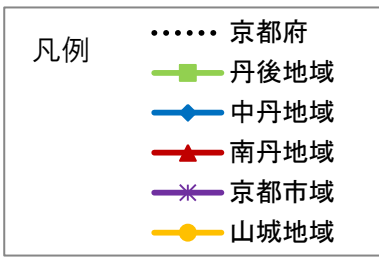
が特に高くなっている。

丹後地域は、農林水産業や織物、機械金属、観光が主要産業だが、京阪神地域から約100km離れていることなど、観光や産業振興を図る上で制約となっている。

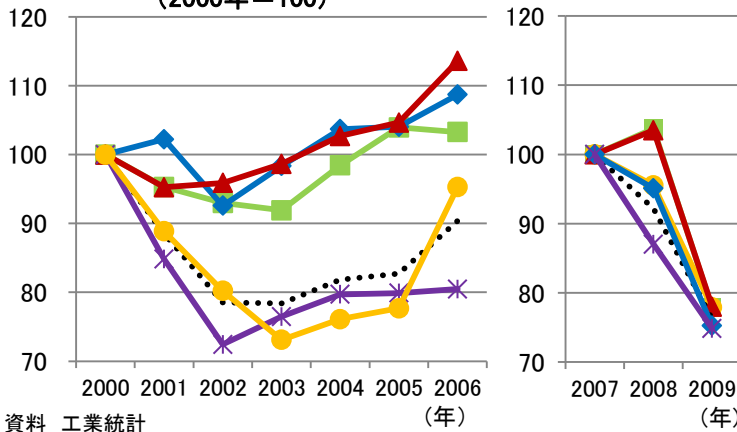
中丹地域は、北海道や北東アジアとの日本海側の玄関としての舞鶴港を擁し、京阪神地域との交通アクセスのよさから、長田野工業団地をはじめとした産業拠点が集積しており、関西北部・日本海側の中核的な地域となっている。

南丹地域は、京阪神地域との近接性や優れた自然環境、豊かな農産物に着目した加工食品をはじめとしたものづくり企業の立地が進む。

山城地域は、木津川左岸地域を中心に、交通網整備等によるものづくり企業の集積、関西文化学術研究都市のクラスター群への研究施設立地等の進展が見られる。



製造品出荷額等
(授業員4人以上)
(2000年=100)

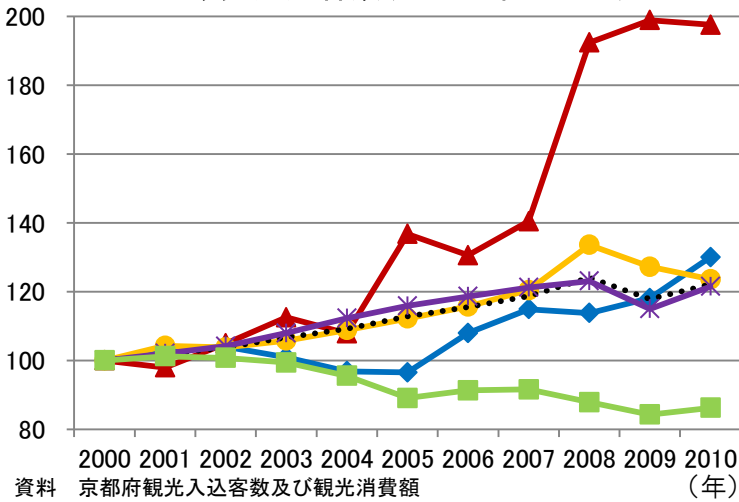


京都府全体の傾向として、01年のITバブル崩壊を受け一旦マイナスとなったが、山城地域と京都市域では、IT関連企業の立地が多く大きな影響を受けた。

07年にかけて持ち直したものの、08年の世界金融危機や原油高の影響などで、繊維や金属、各種機械、電子部品など幅広く製造業の業績が悪化し、09年は前年と比べ全ての地域で減少している。

なお、07年調査において、調査項目が変更されたため、前年との比較ができない。

観光入込客数(2000年=100)

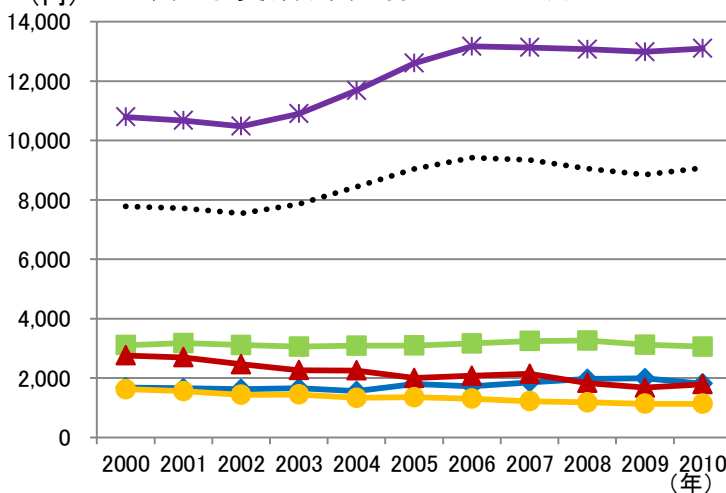


京都府全体の観光入込客数は、08年まで増加傾向にあったが、09年は世界的な景気低迷や新型インフルエンザの流行等により減少したものの、10年は再び増加に転じた。

丹後地域では、景気の低迷やガソリン価格の高騰などにより車による観光客に大きな影響があったことなどにより、全体的に減少しているが、10年は夏の猛暑により海水浴客が増加したことなどにより増加している。

南丹地域では、嵐山地域と結ぶ保津川下りやトロッコ列車が好調であったことや、道の駅などの利用者が増えたこと等で大きく増加しているものの、10年は天候不良の影響により減少に転じた。

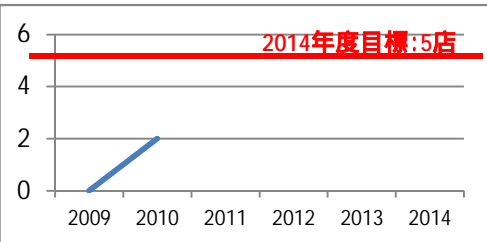
観光消費額(観光客一人当たり)



山城地域振興計画

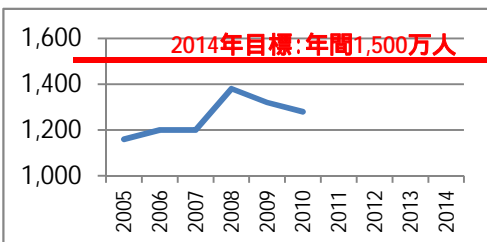
施策指標(数値目標)

障害のある人の手作り製品の常設販売店数(単位:店)



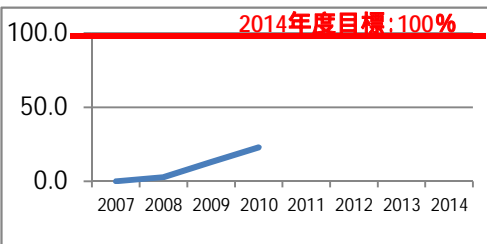
緊急雇用対策事業を活用して期間限定の常設店を設置。現在は自主的に運営しており、宇治市、城陽市で各1店設置されている。NPOや社会福祉協議会、大学と保健所が連携した人材確保や販売促進の取組が進んできている。

観光入込客数 年間(単位:万人)



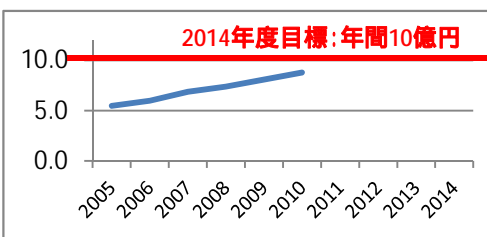
2008年は源氏物語千年紀で大幅に増加し、2010年は施設の閉鎖等の影響で減少しているが、これまで増加傾向で推移している。引き続き、積極的な観光情報の発信等に取り組む。

GAP手法導入製茶工場割合(単位:%)



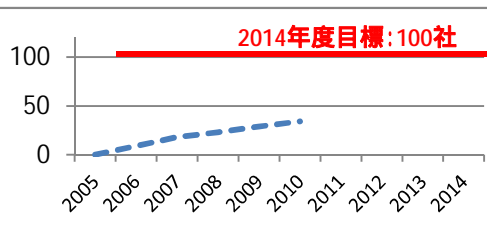
山城地域には、摘み取られた茶葉を農家段階で荒茶にする工場が350ヶ所程度あり、農家は工場内の各生産工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うGAP手法を新たに導入することで、農業経営の改善や効率化と、食の安心・安全の確保に取り組んでいる。

農産物直売所の売上額 年間(単位:億円)



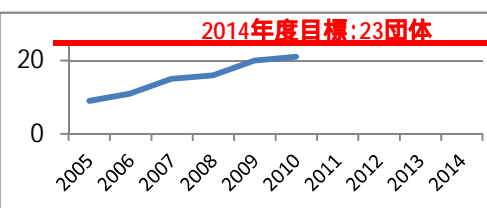
2010年度は、JA直売所の新規開設(1店舗)と農産物直売所フェアの実施等により売上は拡大。引き続き、消費者とのふれあい・交流の場となる特色ある直売所づくりや、多様な担い手による生産体制の強化等に取り組んでいる。

オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり(単位:社)



旧「やましる企業オンリーワン倶楽部」に、2010年度までに34社が参加し、企業連携は進展してきた。今後は、新たな取組として、旧「やましる企業オンリーワン倶楽部」参加企業に加え、元気印や経営革新等の認定事業者等にも参加を促して、ネットワークづくりを推進し、企業連携のさらなる充実を図る。

山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数(単位:団体)



住民参画による河川美化活動を推進するため、行事情報の発信や、会員間の相互の交流機会の創出など、積極的に取り組んでいる。地域での河川愛護活動の輪が広がってきており、2010年度末で21団体の参画を得ている。

みやこ構想

【次世代ものづくり産業創造拠点構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
		868,100千円	- 千円
取組状況	京都企業戦略的共同研究推進事業を実施 京都大学宇治キャンパスを拠点にオープンイノベーションを目指す「京都大学宇治キャンパス産学交流企業連絡会」を新たに設立 独自技術を活かして成長発展を目指す「やましろ企業オンリーワン倶楽部」を開催		
取組の成果	平成22年度の京都企業戦略的共同研究推進事業のうち、採択6件の内5件で当該地域企業が参画 京都大学宇治キャンパス産学交流企業連絡会の設立総会を平成23年2月28日に開催。当初40社の参画を得て 発足 公募の5社を対象に「やましろ企業オンリーワン倶楽部」研究会を平成22年10月から11月にかけて4回開催		

【宇治茶の郷づくり構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
		44,907千円	- 千円
取組状況	農林水産業基盤整備事業(茶業振興対策事業費) ・良質な宇治茶を生産するため、新品種等への改植や被覆棚の施設整備について要望があり、計画の具体化は二番茶終了以降(7月下旬から8月上旬) 地域振興計画推進費(世界に発信 魅力あふれる宇治茶の郷づくり推進事業費) ・老朽茶園の改植による持続的な生産体制確保のために、宇治茶の基盤整備プロジェクトチームを立ち上げ、第1回目を7月13日に開催、振興局と3町村とのワーキング会議を7月27日から9月6日にかけて計4回実施 ・宇治茶の郷への誘客を図る宇治茶集客ビジネス実施に向け、集客ビジネスモデルの検討のための有識者による第1回目プロジェクト会議を7月11日に、第2回目を9月12日に実施 ・宇治茶の価値や魅力を発信し、宇治茶ファンを拡大するため、「宇治茶フェスタ」を10月16日にイオンモールKYOTOで、JR主要駅での宇治茶のおもてなしを、10月29日から11月13日にかけて、加茂駅、宇治駅、玉水駅、城陽駅で実施予定 ・日本茶・宇治茶の世界文化遺産登録に向けた専門家による助言会(5月6日)や市町村説明会(6月16日)、可能性検討委員会(7月22日)を実施 JR奈良線複線化事業推進費 ・平成23年度は、奈良線各駅での利用実態調査や駅までの2次アクセス改善を検討しており、並行して、複線化整備区間や費用負担等について協議を継続中 京の農林水産物海外進出事業費(京の食と文化海外輸出促進事業) ・6月1日、京都府農林水産物・加工品輸出協議会の総会を開催。平成23年度の宇治茶部会の取組として、フランスでの商談会開催や海外バイヤー招聘を確認		
取組の成果	山城地域の計画(新改植:2.4ha、被覆棚整備:3.3ha) 宇治茶の基盤整備プロジェクトチーム会議を1回、4回のワーキング会議を踏まえ、中間とりまとめの作業中 2回の宇治茶集客ビジネスプロジェクト会議により、集客ビジネスモデルに係る意見交換を実施、今後の進め方を検討		

【学術研究・未来の都構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
		146,920千円	- 千円
取組状況	「けいはんなエコシティ環境未来都市創造事業」(平成22年6月補正予算)により、けいはんなプラザなどの施設で、先進的な新エネ・省エネ設備を導入 平成22年4月に経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」の選定(全国4地域)を受け、競争的資金の活用等により、産学公が連携し、地域全体でエネルギー利用の効率化を図り、CO2を削減するエコシティモデルの構築に向けた実証事業を開始(22年度から5カ年事業)。平成23年度は、府民の参加により、太陽光発電の住宅への集中設置や電気自動車の導入などを進め、実証事業を本格的に展開予定		
取組の成果	平成22年度に、けいはんなプラザ、同志社大学京田辺キャンパス、セブンイレブン木津州見台1丁目店に、太陽光発電システムやLED照明などを設置し、CO2の削減モデルを構築		

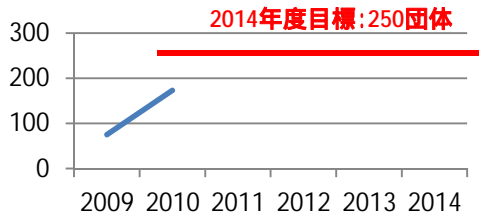
【環境・アグリバイオパーク構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
		46,000千円	- 千円
取組状況	学研都市において、環境やアグリバイオをはじめ健康・医療、エネルギーなどの世界的課題の解決に取り組む国際的な研究交流拠点(オープンイノベーション拠点)の構築を図るため、政府の新成長戦略に基づく総合特区(国際戦略総合特区)について、平成22年度に大阪府と共同で制度提案を実施 平成23年6月に総合特区法が成立したことを踏まえ、今後、学研都市を含む関西エリアで、関係府県等と連携して総合特区の指定申請を行う予定		
取組の成果	総合特区については、指定申請に向けて、関経連を事務局とし、関係自治体による幹事会を設置 植物工場については、推進機構において研究会を設置、3本柱の一つとして取組 京大農場については、京大・UR・高槻市による移転大枠合意の覚書を締結		

南丹地域振興計画

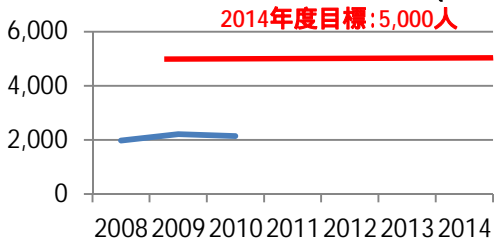
施策指標(数値目標)

地域活動団体等の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数(単位:団体)



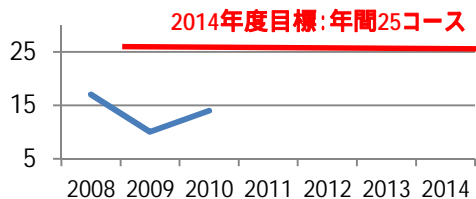
2009年7月の南丹パートナーシップセンター開設以来、活動団体のニーズを踏まえた登録勧誘を、地域力再生交付金事業のヒアリング等の機会をとらまえて、きめ細かく行ってきた。また、活動団体の分野別交流会の開催や、日頃の取組を紹介する場の設定等を通して、南丹パートナーシップセンターの認知が広がり、目標数値を超えた会員の登録に繋がった。今後も、新たな団体の参画とネットワークの構築を目指し、登録団体の増加に努めていく。

河川・道路美化活動参加者数(単位:人)



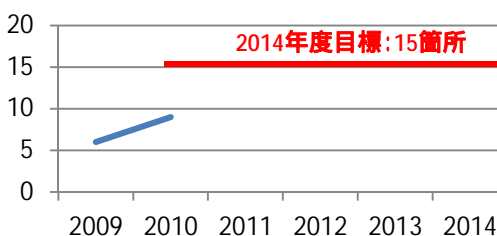
道路の供用開始等があれば、それに伴う美化活動等が行われ、数値が増加する傾向にある。今後は、地域活動団体やNPO等とも連携・協働して、参加者数の大幅拡大に努めていく。

広域観光コースの提案、商品化支援(単位:コース)



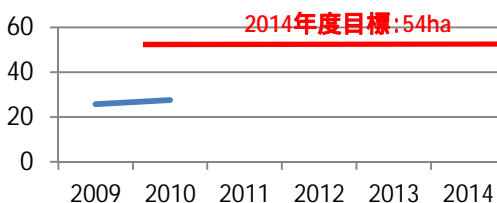
民間事業者等との協働により目標達成に向けコースの企画、商品化の支援を行った。今後はコースの商品化と共に、催行できる事業の展開が必要。

山すそ興しの取組数(単位:箇所)



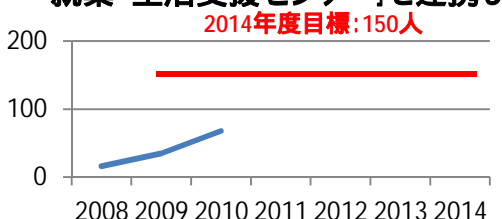
山すそ興しの取組数については、2009年度までに6箇所あり、2010年度に3箇所を取り組まれ、これまでに9箇所となっている。2011年度についても、重点地区3箇所を指定し、現在取組を進めている。今後も、毎年、数カ所ずつ増やしていくこととしている。

新規戦略作物の栽培面積(単位:ha)



今後、「京かんざし」は施設中心から露地栽培の定着によりやや増加を見込んでいる。「黒大豆エダマメ」は需要に応えるカタチで増加が見込まれる。丹波くりは毎年改植等も含めて1ha程度増加させていくこととしている。

「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数(単位:人)



就労支援経緯
 2006年度:南丹圏障害児者総合支援ネットワーク「ほっとネット」開設。
 2007年度:障害者就労支援連絡会議を発足
 2008年度:「なんたん就業・生活支援センター」を開設。
就職件数
 2008年度:16名。2009年度:19名。2010年度:36名。
 わくわくワーク応援団を平成19年度に組織し、障害者の就労先へジョブコーチとして派遣したり、ほっとネットの就労支援セミナー等の運営協力を実施。

みやこ構想

【京都丹波食と森の交流の都構想】

事業費	現年度当初予算 32,200千円	前年度決算 - 千円	前年度当初予算 - 千円
取組状況	<p>平成23年3月に策定した『京都丹波「食と森の交流の都」構想』の実現のため、4つの柱(組織・人づくり、 交流商品づくり、 交流環境の整備、 戦略的な情報発信)のうち、実行の初年度は を中心に推進。</p> <p>組織・人づくり ・H23. 5.11 : 京都丹波・食と森の交流ネットワーク(構想実現のための推進組織、以下「ネットワーク」という)の発足 ・H23. 6.27 : ネットワーク事務局運営及びコーディネーター配置の委託契約(緊急雇用基金、委託先(株)アマタ持総研) ・H23. 7. 2 : ネットワーク設立のキックオフイベント開催(「京都丹波交流フェスタ」於:ガレリアかめおか) ・H23.6~H24.3 : 地域コトおこし実践者講座への参加(本構想関係の参加者9名)</p> <p>交流商品づくり < 22年度 > ・H23.2.22: 旅行エージェントを対象とした教育体験旅行モニターツアーの実施 < 23年度 > (1)教育体験旅行(モデルツアー、実践体験)の実施 ・H23. 9.23 : 京都農工商連携等人材育成研修 30名 ・H23.10.18 : 京丹波町立瑞穂中学 41名 ・H23.10.18 : 栃木県立真岡北陵高等学校 41名 ・H23.11.17 : 野田学園中学(山口県) 75名 ・H23.12. 6 : 新潟県立巻高等学校 40名 (2)その他の都市農村交流関連の取組 ア)ふるさと発見隊 ・H23. 8. 2 : 親子農業体験ツアー(於:南丹市美山) ・H23. 8. 4 : ふるさと発見隊in八木(於:南丹市八木) ・H23. 8.25 : ふるさと発見隊in和知(於:京丹波町和知) イ)おいしい食の応援隊 ・消費者、生産者、流通加工業者が連携して地産地消を推進。 消費者応援隊(185名の登録)が、生産者応援隊(14団体)の生産現場で活動。 農作業の支援や体験の実施、流通加工業者が行う地域食材を用いた料理指導等、顔の見える関係づくりを推進。 ウ)民間企業の取組(“TaKaRa田んぼの学校” 主催:(株)宝酒造、関係集落:南丹市園部町仁江) ・H23. 5.14 : 田植え編 ・H23. 7. 9 : 草取り編 ・H23.10.22 : 収穫編 ・H23.11.23 : 恵み編</p>		
取組の成果	<p>組織・人づくり 都市農村交流の核となる組織としてネットワークを立ち上げ、44会員(H23.8.17現在)が参加 (内訳:個人18会員、各種団体の集まりや法人等26会員) ネットワーク運営の要であるコーディネーターの配置(雇用) 交流商品づくり 利益率の高い教育体験旅行の商品化に向けて、手応えを得る。</p>		

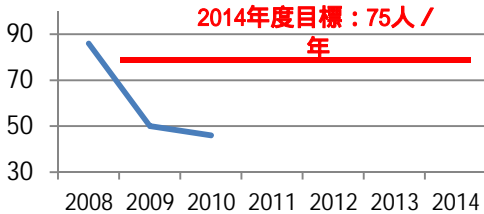
【新京都伝統工芸ビレッジ構想】

事業費	現年度当初予算 54,000千円	前年度決算 - 千円	前年度当初予算 - 千円
取組状況	<p>新光悦村伝統工芸ビレッジ推進事業 ・京都新光悦村において産学公の連携による「ひとづくり」から「ものづくり」までを通じた人材育成の実施と文化の創造と継承を担う伝統工芸産業の新たな拠点の形成を検討した。 伝統と文化のものづくり産業振興補助事業 ・京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例に基づく補助制度等の効果的な活用により伝統と文化のものづくり産業の集積及び振興を図った。</p>		
取組の成果	<p>新光悦村伝統工芸ビレッジ推進事業 ・新京都伝統工芸ビレッジ推進協議会を開催。「新京都伝統工芸ビレッジ構想」を策定(平成23年3月) ・産学公連携インターンシップの実施(受入企業3社、対象:京都伝統工芸大学校生) 伝統と文化のものづくり産業振興補助事業 ・交付企業数 4企業</p>		

中丹地域振興計画

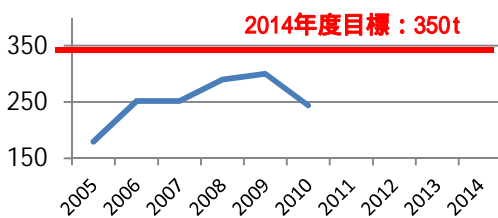
施策指標 (数値目標)

管内3市の定住窓口等における新規定住者数 (単位:人)



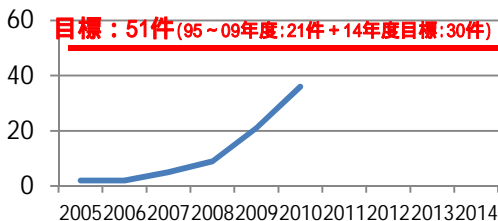
厳しい経済情勢、雇用機会の減少に伴って、新規定住者は減少傾向にある。
2010年度の新規定住者数は、2009年度に比べて4人減となる46人。
(人数は、3市が窓口対応し把握している、新たな定住人数)

ブランド商品の生産拡大 (万願寺とうがらし) (単位: t)



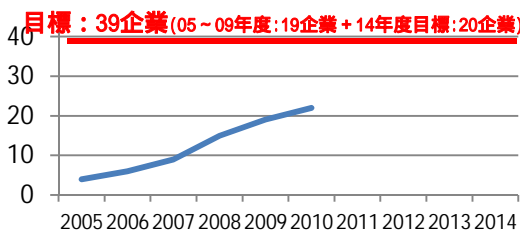
2005年度から2009年度までの生産は、年々増加傾向 (2006年度から2007年度にかけては天候不順等により横ばい) にあった。
2010年度の実績は、244 tで、春先の低温、梅雨明け後の猛暑に見舞われ、実のつきが悪く技術指導を行ったものの、2009年度に比べて56 t減少。

経営革新中小企業等の認定・助成 (単位: 件)



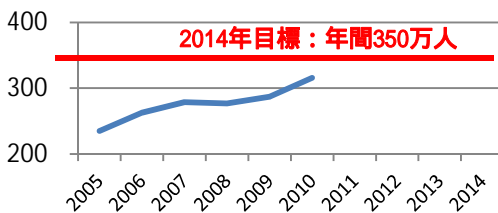
2005年度から2008年度までの認定・助成件数は、微増であった。
2009年度から開始した管内独自の「中丹新ビジネス創出交流会」事業等による企業支援強化の効果もあり、2009年度以降、件数が大幅に増加。
2010年度は新たに15件認定・助成。
(件数は各年度の累積 2014年度の目標値は2010年度から2014年度までの累積件数)

企業立地数 (単位: 企業)



2005年度以降、企業立地数は増加傾向にある。
2008年度のリーマンショック以降は、企業の投資意欲減退や海外シフト加速等により企業立地件数が減少。
2010年度の新規立地件数は3件。
(企業数は各年度の累積 2014年度の目標値は2010年度から2014年度までの累積立地企業数)

観光入込客数 年間 (単位: 万人)



2005年から2007年までの観光入込客数は、順調に増加。
2008年は、原油高騰に伴うマイカー利用減少等により若干減少。
2010年は、高速道路無料化等により316万人で、2009年に比べて29万人増加。

みやこ構想

【京都舞鶴港ランドブリッジ構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
	110,331千円	-千円	-千円
取組状況	<p>積極的な集荷活動を展開し、平成22年には、中国航路:6件、韓国航路:8件、計14件の新規利用企業を獲得 平成22年7月に大阪市(参加者:170名)及び韓国ソウル市(参加者:100名)でプロモーションセミナーを開催 平成22年9月にソウル市、10月には上海市で知事によるトップセールスを展開 平成22年10月にウラジオストック市「第13回沿海州食品展示会」、大連市「2010大連中日貿易投資展示商談会」 平成23年7月に大連市でのセミナーを含む中国プロモーション活動を実施 平成23年9月にソウル市で韓国プロモーション活動を実施 平成23年1月には、ロシア極東地方へ物流調査団を派遣 内貿長距離フェリーを活かしたモニターツアー、中国人観光客向けのツアーの実施(民間企画)、中国からのプレス関係者に対するファミトリップを実施 「京都舞鶴港利用促進パートナーシップ企業」を組織化(平成23年3月末現在:92社)したほか、経済団体に対する京都舞鶴港見学会を実施 日本海(若狭湾)経済成長戦略特区提案について準備中 日本海側諸港(敦賀港、新潟港等)との連携を推進 「国際物流戦略チーム(関西)」や「環日本海ゲートウェイ機能強化検討会議」で京都舞鶴港と阪神港の役割分担、補完機能整備等について協議 国際フェリー航路開拓のための関係者会議を設立予定 8月8～9日、「小樽港、伏木富山港、京都舞鶴港 環日本海クルーズ推進協議会(仮称)設立準備会議」を開催 大連市(7月12日)、ナホトカ市(7月25日)、浦項市(7月26日)と「経済交流の推進等に関する覚え書(協定書)」を締結</p>		
取組の成果	<p>【物流】 平成22年(1月～12月)における京都舞鶴港の取扱貨物状況は、石炭輸入の回復のほか、コンテナ貨物やフェリー貨物等の増加により、前年の33%増となり、初めて1,000万tを超え、過去最高の貨物量 外 貿 全体で約397万t、輸入は約386万t、輸出は約11万t、外貿全体では前年の2倍以上に増加 ・石炭輸入 約353万t、前年比122%の増加 原木輸入 約7万t、前年比12%の増加 ・中古自動車輸出 約7万t、前年比74%の増加 ・コンテナ貨物 4,103TEU(空コンテナ含:5,691TEU)、約8万t、前年比12%の増加 地元立地企業の利用の拡大や新規荷主獲得により、364TEUの増加 内 貿 全体で約617万t、前年比9%の増加 【人流】 大型客船の寄港回数(平成22年):4回</p>		

【北京都ものづくり拠点構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
	6,000千円	-千円	-千円
取組状況	<p>中丹ものづくり人材育成会議の設置・開催 企業ニーズに基づいた「中丹ものづくり現場リーダー研修」の実施 北京都ものづくり新分野展開支援補助金により地元企業の分野展開を支援 北部産業技術支援センター・綾部において、加工技術等に関する産業技術支援を実施 中丹地域立地企業懇談会の開催</p>		
取組の成果	<p>中丹ものづくり人材育成会議を平成22年9月に設置し、人材育成ニーズや方向性に関して議論 「中丹ものづくり現場リーダー研修」を平成23年2月～3月に3コース実施し、74名が受講 地域企業による再生エネルギーやアグリなどの新分野への展開を資金面と技術面の両面で支援 北部産業技術支援センター・綾部では年間1,783件にのぼる企業等からの利用実績(平成22年度) 中丹地域立地企業懇談会を開催し、管内企業と立地環境整備や人材育成などに関して意見交換</p>		

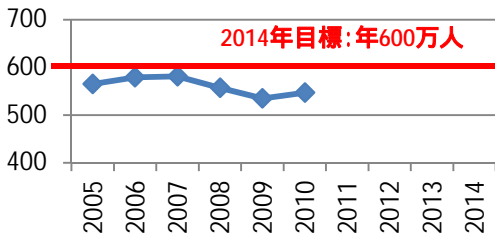
【由良川里山回廊構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
	22,790千円	-千円	-千円
取組状況	<p>里山文化の伝承・発信(国民文化祭と連携した取組) ・由良川市民講座の開催に向け取組を推進(H23.9.24) ・由良川・里山文化フェスティバルキックオフイベントで匠の技を実演(H23.9.24) ・回廊構想実現への取組を発信(里山の農機具、食文化の伝承、里山活用、里山学習、農家民宿、定住促進) ・大丹波フォトコンテストの実施(H23.7～H24.1) ・由良川サイクルラリー(ゆらりー)開催に向けた取組を推進(H23.9～H23.11) 豊かな里山の村づくり整備 ・情報発信や里山活用に向け、NPO等と連携(綾部里山交流大学) ・地域コト興し実践者講座を活用した人材の育成と発掘 ・モデルフォレスト運動の推進とモデルフォレスト推進センター設置に向けた取組の推進 「里山の産品」の生産・流通拡大 ・小豆の産地づくり事業推進(事業費 14,489千円) ・農業生産法人育成事業推進(事業費 500千円) プラットフォームによる新たな施策の検討 ・活動の連携、情報発信の拠点となる「里山センター」の設置に向けた検討</p>		
取組の成果	<p>NPO法人等と「綾部里山交流大学共同事業」に関する事業協定を締結。里山活用を推進 地域コト興し実践講座への参加 3つの企業が森林保全協定を締結し、地域と連携してモデルフォレスト活動を実施中。1つの企業が森林保全協定の締結に向けて調整中 里山センター設置に向けたNPOとの調整</p>		

丹後地域振興計画

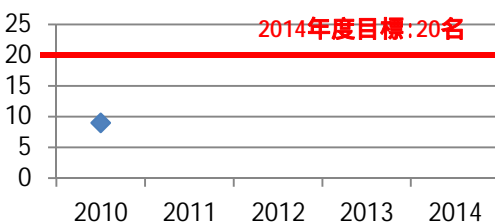
施策指標(数値目標)

丹後地域を訪れる観光客数/年(単位:万人)



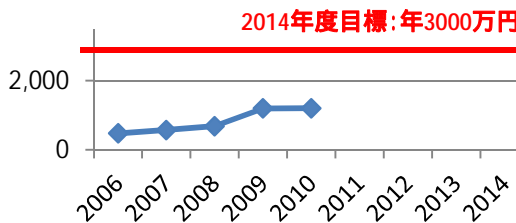
・2010年は高速道路の無料化等や夏期に良い天候に恵まれ、前年度から微増となったが、無料化の廃止等で厳しい状況となっており、目標の達成に向けて更なる魅力の創出を図っていく必要

担い手農業者(単位:名)



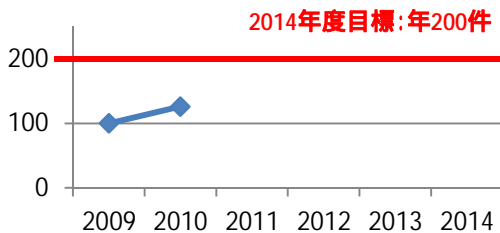
・担い手農家への支援施策の充実と周知により、一定数の担い手を確保できた。今後、意欲と能力を持つ者に対する支援や、経営力強化等への取組を進め、農産物の安定供給を図る。

ブランド水産物の販売額/年(単位:万円)



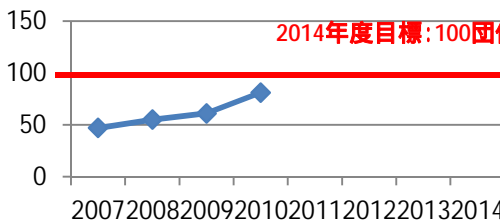
・2010年度は対前年から微増。
・漁業者の種苗育成過程における管理技術の向上を図り、死亡率を低下させる取組を進め、高品質な水産物の供給を推進する。

経営問題等に係るサポート(相談)件数/年(単位:件)



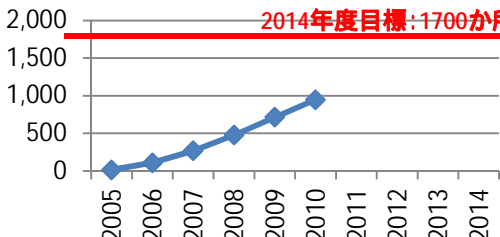
・長引く不況の中で、非常に厳しい経営環境にある中小企業者の経営課題は増加しており、効果的な融資、支援事業の充実やサポート体制の更なる強化を進め、地域産業の振興を図る。

地域力再生活動に取り組む団体数(単位:団体)



・地域活動団体と行政との協働体制の強化が求められており、地域力再生プロジェクト支援事業やテーマ別情報交換会等の支援メニューの充実をはじめ、NPOパートナーシップセンターや協働コーディネーターの機能強化を図り、地域活動団体との協働を推進する。

土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定(単位:か所)



・指定に係る地元説明会等により、住民理解が進み、指定箇所数は年々伸びている。今後とも、危険区域の調査を進め、指定箇所数の増加を図り、警戒避難体制の強化を推進する。

みやこ構想

【丹後・食の王国構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
	36,000千円	- 千円	- 千円
取組状況	<p>「丹後・食の王国構想」の策定(平成23年3月) 平成23年度予定事業</p> <p>(1)食のネットワーク形成と拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> - 丹後あじわいの郷拠点化推進事業 あじわいマルシェ形成事業 「食」のネットワークづくり事業 <p>(2)食と観光との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「丹後・食の王国」ご当地グルメ祭開催事業 「丹後・食の王国」フェア開催事業 丹後あじわい食発掘・発信事業 <p>(3)食関連ビジネスの創出と拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「丹後・食の王国」食の大商談会開催事業 丹後地域「食」の人材育成事業 首都圏での展示会開催事業 「丹後の新おみやげ品」開発支援事業 		
取組の成果	<p>「丹後・食の王国構想」の実現化を図るため、拠点となる丹後あじわいの郷の一部リニューアルを実施し、ホテルや外食産業等との間で、具体的なビジネス展開に向けた商談を進めたほか、地域内の食関連事業者間のネットワークの構築に向けた交流会の開催など、ビジネス拡大に向けた課題の抽出や、意識の醸成を図った。</p>		

【日本海観光構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
	11,200千円	- 千円	- 千円
取組状況	<p>日本海観光構想検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策調整推進費を活用して構想検討を行う予定 山陰海岸世界ジオパーク推進事業 「山陰海岸ジオパーク推進協議会」に対する負担金 【協議会事業内容】海外とのネットワーク形成、地質資源の調査研究、フォーラム開催など 府域におけるジオサイト整備支援(京丹後市への補助) 【事業内容】ジオパーク体験学習会の開催、ジオサイト案内看板の整備等 世界遺産を目指す天橋立再発見事業 ・世界遺産登録を目指す天橋立の国際シンポジウムの開催や調査研究等の実施 普遍的価値証明調査・研究事業 国際的評価・知名度向上事業 天橋立世界遺産登録可能性検討委員会の運営 		
取組の成果	<p>平成22年10月、世界ジオパークネットワーク加盟認定</p> <p>今年度については、4年ごとの更新審査(平成26年)に向け、保全活動の推進、ジオサイトの整備、観光PR等の情報発信等を更に強化して活動中</p> <p>平成19年度の「天橋立世界遺産登録可能性検討委員会」設置後、文化庁に暫定一覧候補資産提案書提出。提案書に係る課題については、その後、2年間の国際シンポジウム等の成果を踏まえ、継続審議中</p>		

京都市域

みやこ構想

【北山文化環境ゾーン構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
		789,000千円	- 千円
取組状況	<p>京都北山地域において、新たに開設する国際京都学センターや新総合資料館、植物園を核として、府民の憩いの場とともに、文化・環境・学術の新たな交流・発信拠点となるゾーンを形成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新総合資料館(仮称)及び教養教育共同化施設(仮称)の建設に向け設計をさらに進めるとともに、埋蔵文化財調査や建設予定地の施設移転を進める。 ・京都工芸繊維大学との3大学協働を推進し、教養教育共同化カリキュラムの具体化や大学院連携・研究連携等の取組を支援する。 ・北山地域の回遊性を確保し、ふれあい・にぎわい空間を創出するため、植物園北山通り沿いのカフェ・ショップや北山門前広場等を整備する。 		
取組の成果	<p>新総合資料館については、公募型設計競技により設計者を特定し、設計作業に着手 教養教育共同化施設については、基本設計の完了に向け検討を実施 植物園については、森のカフェの工事及び、北山門広場、プロムナードなどの設計に着手したほか、ライフライン(水道、電線共同溝)を継続して整備</p>		

【京都太秦メディアパーク構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
		52,000千円	- 千円
取組状況	<p>東映エリアにおけるリニューアル着手の具体化(観光関連施設先行) KYOTO CMEX 2010(コ・フェスタ唯一の地方開催)の開催によるクロスメディア展開、国際交流、人材育成、マーケット開拓を促進 人材育成やベンチャー育成支援のための京都太秦クリエイター支援拠点を開設 国内外のクリエイターを集めた若手人材育成ラボの実施 VIPO京都事務所を通じた国内外に向けた制作誘致等の推進 新たなマーケット形成を図る映画・映像企画市の開催</p>		
取組の成果	<p>コンテンツの観光利用を促進する東映リニューアルの進行 KYOTO CMEX 2010に参加者約8万8千人を得て京都からコンテンツの魅力を国内外に発信 人材育成やベンチャー育成支援のための京都太秦クリエイター支援拠点を平成22年11月に開設し、各種講座やセミナー等を開催 22カ国63名の応募者から選ばれた20名が若手人材育成ラボに参加し、共同で短編時代劇作品を製作 香港フィルムマートなどを舞台に制作誘致等を実施 映画・映像企画市で発表された7企画を評価し、優秀なものの商業化を支援</p>		

【知恵産業首都構想】

事業費	現年度当初予算	前年度決算	前年度当初予算
		821,600千円	- 千円
取組状況	<p>知恵を活用した多彩な中小企業群の育成を通じ「知恵産業のまち・京都」を推進するため、関係機関(府、京都市、京商、産業21、京都高度技術研究所)の参画によるプロジェクト会議を設置。 「知恵の経営」認証制度等の運営</p>		
取組の成果	<p>「知恵産業推進総合プログラム」の策定と同プログラムによる集中支援の実施方法について検討を開始(6月28日:第1回プロジェクト会議、7月29日:第2回プロジェクト会議) 「知恵の経営」実践モデル企業として、60社(累計)を認証</p>		